

対象年度		令和 3年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		避難行動要支援者個別計画作成事業						予算事業名		避難行動要支援者対策事業費			
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令 災害対策基本法				
				03	01	01	0502	経常経費					
総合計画体系		1ともに支えあい，安心して暮らせる社会福祉の充実(保健・福祉)						事業の区分		主要事業			
		1-2地域で支えあう社会福祉の充実（地域福祉）											
		②地域福祉ネットワークの充実											
		3災害時の要支援者への支援						担当課係等		社会福祉課 企画管理係			
事業期間		継続（平成24年度～令和 5年度）											
【めざす姿（意図・どのような状態になるのか）】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
災害時だけでなく平常時から要援護者を地域で支援し，住み慣れた地域で安心して生活できる支援体制の充実							東日本大震災を教訓に，災害時要援護者（避難行動要支援者）を支援するため，災害対策基本法に避難行動要支援者名簿の作成が義務付けされた。						
【手段（事業内容・どのようなことを行うのか）】							【対象（だれに対して・何に対して行うのか）】						
・避難行動要支援者（高齢者，身体障害者等）の把握 ・個別計画作成 ＊個別計画作成において民生委員・児童委員の協力 ＊地域の力・コミュニティ形成による見守り活動の充実 ・対象者名簿，個別計画の管理，システム運用							避難行動要援護者（災害時に自力で避難できない高齢者，障害者等で支援が必要な方）						
							【事業をとりまく環境の変化】						
							阪神淡路大震災，東日本大震災後，近年各地で自然災害による人的被害報道があり，本市においてもH27関東・東北豪雨，R1.9月の台風19号による被害があり，ますます市民の防災意識が高まってきている。						
【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】					
・避難行動要支援者（高齢者，障害者等）の把握 ・民生委員児童委員の協力を得て個別計画を作成 ・地域の力・コミュニティ形成による見守り活動の充実 ・名簿，個別計画の管理，システム運用				・避難行動要支援者（高齢者，障害者等）の把握 ・民生委員児童委員の協力を得て個別計画を作成 ・地域の力・コミュニティ形成による見守り活動の充実 ・名簿，個別計画の管理，システム運用				・避難行動要支援者（高齢者，障害者等）の把握 ・民生委員児童委員の協力を得て個別計画を作成 ・地域の力・コミュニティ形成による見守り活動の充実 ・名簿，個別計画の管理，システム運用					
■事業費													
				R01年度		R02年度							
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0						
	県		支	出	金	0	0						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	0	0						
	一		般	財	源	1,068	909						
歳入計（千円）				1,068		909							
歳 出 内 訳	節（番号＋名称）					金額（千円）	金額（千円）						
	10	需用費				7	12						
	11	役務費				44	122						
	12	委託料				1,017	775						
歳出計（千円）（A）				1,068		909							
伸び率（％）						-14.88							
備 考	総合計画 55ページ 予算書 67ページ												

令和元年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	避難行動要支援者名簿記載見込者数		目標	4,600.00	4,600.00	4,600.00
	一人暮らし高齢者や身体・精神障害者手帳を持つ避難行動要支援者名簿記載対象となる見込者の総数		実績	2,921.00	0.00	0.00
	避難行動要支援者名簿記載同意者数		目標	2,400.00	2,400.00	2,400.00
	避難行動要支援者名簿記載登録者のうち関係各機関への個人情報を提供することについて同意した者の数		実績	2,220.00	0.00	0.00
成果 指標	避難行動要支援者名簿記載登録者数		目標	3,400.00	3,400.00	3,400.00
	避難行動要支援者名簿の記載登録者数（自力避難が困難な者）		実績	3,035.00	0.00	0.00
	個別計画登録者数		目標	550.00	550.00	550.00
	避難行動要支援者名簿記載登録者のうち個別計画が登録されている者の数		実績	433.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	東日本大震災や近年の台風被害等の経験から、個別計画で避難経路や支援者を確保しておく重要性が認識されるなど必要性は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	高齢者や障害者の把握は、地域の状況をよく分かっている民生委員の協力のもとで市が実施するのが妥当である。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	名簿対象者の同意が必要となるなど困難な部分がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	民生委員やボランティアの協力ばかりではなく、他の関係機関（居宅介護支援事業者や指定特定相談支援事業所等）との連携を図る必要があると思われる。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	要項に則り対象者を把握するものであり偏りは見られない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	近年の災害に対する関心の高まりや民生委員の協力を得ながら徐々に成果は上がっている。
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	要支援者の同意が得られない、支援者が見つかりにくいといった困難なケースもあるほか、対象者が常に変動するためどちらとも言えない部分がある。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
避難行動要支援者の個別計画には複数の支援者が必要となるが、支援者が見つかりにくかったり、個人情報等の関係から要支援者自身が同意に前向きにならないなど、事業を進めていくには困難を伴うことも多いが、徐々に成果は上がっている。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
対象者が変動するため、民生委員や自治協力員の協力の他、他の関係機関（居宅介護支援事業所や指定特定相談支援事業所等）や地域包括支援センターや障害者支援係、防災安全課等庁内関係部署と連携を取りながら適切な支援に結び付ける。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 民生委員の協力を得ながら、要支援者の把握に努める。災害時に対応できるよう個別計画の策定を進め、地域の理解を得られるよう周知を行う。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	